

第2部 地球温暖化防止地域推進モデル計画の概要

第1章 日野市地球温暖化防止地域推進モデル計画の概要

日野市においては、地球温暖化防止地域推進計画を策定するために、市民・事業者・職員からなる策定委員会を設置し、平成17年10月から平成18年7月にかけて5回の委員会が開催され、計画策定のための検討がなされてきた。平成18年7月20日に開催された第5回の委員会にて、計画(案)の全体像を示すに至ったものの、対策を具体的に推進するための方策について作業チームを設置して検討することが確認され、今後作業チームによる検討を深めた上で、パブリックコメントによる意見募集、庁内調整等の手続きを経て平成18年度中に計画を策定する予定である。

以下では、第5回委員会にて示された計画(案)について述べており、別冊の資料についても第5回委員会時点のものであるため、最終的に策定される計画とは異なる部分が生じる可能性があることに留意されたい。

(1) 日野市における温暖化防止対策に関連するこれまでの主な取り組み

日野市は、109名の公募市民と公募職員の協働作業により策定された日野市環境基本計画(1999年策定)等で市民参加の盛んな地域として有名であるが、温暖化対策に関しては、エネルギー消費量やCO₂排出量推計を含む日野市環境白書を毎年発行しているほか、2004年に行われた日野市環境基本計画見直し作業において努力目標としてCO₂排出量を1990年比6%削減するという数値目標が掲げられている。さらに2005年には日野市環境基本計画推進のためのパートナーシップ組織である「日野市環境市民会議」が発足しており、その拠点として「日野市環境情報センター」が設立されている。

このほか2002年に策定された日野市地域新エネルギービジョンにもとづき、市・事業者・大学の三者協働によるプロジェクト活動を中心に資源やエネルギーの地域循環型のまちづくりを進めている。

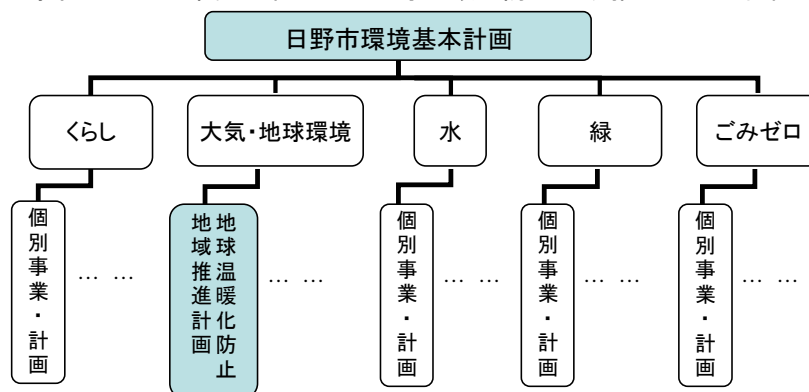
また、公共施設についても、2001年3月に策定された日野市地球温暖化対策実行計画でCO₂排出量を全施設平均で1998年比3%の削減を目指し、2000年に認証登録したISO14001の運用効果と相まって、公共施設におけるCO₂排出量は1999年比20%以上の削減を毎年維持しているなど、温暖化に関連する調査データや取り組みが比較的蓄積されている地域といえる。

(2) 計画策定の基本的な考え方

① 計画の位置付け

日野市環境基本計画では「くらし」「大気・地球環境」「水」「緑」「ごみゼロ」の5つのテーマに大別され、事業構成・進行管理を行っている。それぞれのテーマ・事業には市民・事業者・市の役割が明記されており、地球温暖化防止地域推進計画は「大気・地球環境」の個別計画として位置付けた。

日野市における環境基本計画と地球温暖化防止地域推進計画の位置づけ



② 目標年度

目標年度は、「日野市環境基本計画 重点対策と推進体制」の目標年度に準じ、京都議定書の第1約束期間(2008年～2012年)の中間年度にもあたる平成22年度(2010年度)とした。

(3) 温室効果ガスの現状推計と将来予測

① 現状推計

今回の事業の一方の内容である温室効果ガス排出量推計方法の検討内容を活用しつつ、電気および都市ガスの実績値を組み込み、より実態に近い推計を行った。なお、日野市ではこれまで推計されたことの無かったCO₂以外の温室効果ガスについても上記検討内容を活用した。

2003年の日野市の温室効果ガスの排出構造は、CO₂の排出量が約65万トンと全体の98.5%を占めており、日野市の温暖化防止対策はひとえにCO₂の抑制にかかっていると見える。

② 将来予測

将来予測についても、現状推計と同様に本事業の検討内容を活用したが、予測はCO₂排出量のみについて行い、産業部門の予測は困難であるため、2003年の現状維持になるとした。また、民生部門の予測において東京都による年齢3区分別人口や従業地による地域別就業者数の都内市区町村別予測値を基礎データとして採用した。

2010年のCO₂排出量予測結果(BAU)は約70万トンとなり、1990年に比べ24%も増加し、特に増加の著しいのは民生部門業務で1990年に対し60%もの増加、次に増加率の大きいのは民生部門家庭の55%であり、運輸部門も25%増加すると予測された。

(4) 温室効果ガス排出量のシナリオ別削減見込み量の算定

CO₂排出量の増加が予想される民生部門家庭、民生部門業務、運輸部門について、CO₂を削減する対策を想定し、シナリオ別にその削減効果を算定した。シナリオは対策の導入量の程度に応じて「低位シナリオ」、「中位シナリオ」、「高位シナリオ」の3つを想定し、それぞれのシナリオについて削減効果を把握した。なお、民生部門の対策効果算定には、2004年度の日野市環境基本計画見直しの際に実施された市民アンケートによる、家庭における機器の保有台数や使用時間などをもとに推計した機器別のエネルギー消費量や、日野市地域新エネルギービジョンで試算された太陽光発電の年間予想発電量等、日野市において既存の計画等で蓄積されたデータを活用し、日野市独自の効果算定を行った。一方、CH₄、N₂O、HFCsについても国の将来予測による増減率を援用し、削減シナリオにおける産業部門のCO₂およびCH₄、N₂O、HFCsについては、国の

目標達成計画の施策が実施され、それぞれの排出量が削減されるものとして、シナリオに組み込んだ。

また、運輸部門に関しては、市内事業者の協力を得て、比較的少ない費用で実効が期待される対策手法であるモビリティマネジメントをパイロット的に実施しており、統計的に有意な効果が認められた(詳細は資料編・モビリティマネジメント報告書を参照)。

(5) 削減目標達成のための重点的取り組み

啓発や呼びかけに頼りすぎず実効ある対策を推進するという視点から考えられる仕組みや政策手段を、市とともに市民・事業者に期待される重点的取り組みとして例示した。

(6) 計画の推進に向けて

日野市では、日野市環境基本計画推進のためのパートナーシップ組織である「日野市環境市民会議」が発足しており、その拠点として「日野市環境情報センター」が設立されている。目的や活動内容が重複する別個の組織をさらに設置することは非効率であるため、日野市環境市民会議を中心に、市民・事業者・行政など各団体と協働で対策を推進していくこととした。

また、計画の進行管理に必要な排出量の把握は、毎年発行される日野市環境白書作成作業の中で推計・公表するとして既存の取り組みを活用した無理のない方法を提示するとともに、これまでのデータの蓄積や現状の日野市環境白書ではカバーされていない対策の実施状況と効果の把握に関しては、それらを把握するための具体的な方法(例)を提示した。

(7) 策定委員会の開催経過と今後の予定

策定委員会の開催経過

	開催日	議事
第1回	平成17年10月26日	地方公共団体の二酸化炭素排出量推計手法検討調査の概要、策定方針およびスケジュール、CO ₂ 排出量について等
第2回	平成17年12月1日	将来予測の増減要因等、対策効果、アンケート調査について等
第3回	平成17年12月22日	将来予測の増減要因等、調査の方針について等
第4回	平成18年3月27日	アンケート結果報告、目標値設定、重点対策について等
第5回	平成18年7月19日	今後の予定等、変更点等、素案について

今後の予定(第5回委員会時点)

平成18年8~10月	作業チームによる作業
11月	第6回委員会
12月	パブリックコメント
平成19年1月	素案修正・庁内調整
2月	第7回委員会
3月	計画完成

第2章 枚方市地球温暖化防止地域推進モデル計画の概要

本計画は、枚方市地球温暖化対策地域推進計画「モデル計画」であり、市として正式に策定する地域推進計画は、平成18年度中に検討される予定である。

(1) 枚方市における温暖化防止対策に関連するこれまでの主な取り組み

平成9年度末に制定された「枚方市環境基本条例（平成10年3月27日条例第1号）第8条には、「環境の保全と創造に関する施策の策定及び実施は、基本理念にのっとり、次に掲げる事項を基本的な方針として、各種の施策相互の有機的な連携を図りつつ、総合的かつ計画的に行われなければならない」とあり、他の5施策とならび6つ目の施策として「地球温暖化の防止、オゾン層の保護等の地球環境の保全が推進されること」と位置づけられている。

同条例第9条に基づいて平成12年度に策定された「枚方市環境基本計画（平成13年2月）」には、条例の規定を受けて「地球環境の保全」に関する節が設けられ、政策の方向性として「二酸化炭素の排出量を減らし地球温暖化の防止に努めるなど、地球環境の保全に貢献する」ことがうたわれている。

具体的な施策と内容としては、以下の6項目があげられている。

- ①地球温暖化の原因となる二酸化炭素の発生を抑制するため、公共施設においてより一層の省エネルギーを図ること
- ②公共施設の新設・改修の際、太陽熱利用システム・太陽光発電システムなど自然エネルギーを利用した設備の導入を検討すること
- ③清掃工場の廃熱・下水処理水の温度差エネルギーなど未利用エネルギーを活用した施設の整備を検討すること
- ④低公害車の普及や公共交通機関の利用、自転車の利用の促進に関する施策を推進すること
- ⑤廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の促進に関する施策を推進すること
- ⑥二酸化炭素の吸収源ともなる緑地の保全や緑化を推進すること

また、平成16年2月に策定された「枚方市地域新エネルギービジョン」においては、枚方市の地域概要、エネルギー需要動向、新エネルギー賦存量、市民の新エネルギーに関する意識等の基礎調査を踏まえ、「自然に学び、資源を生かし、新エネルギーで自立をめざすゆとりのあるまち枚方」がビジョンとして掲げられている。

上記の条例・計画等を受け、市民・事業者・市は次にあげるような多様な温暖化対策に取り組んでいる。

- 1) 環境家計簿の発行・Web版環境家計簿の推進
- 2) ISO14001 認証取得企業への助成制度と支援セミナーの開催
- 3) くらわんか打ち水大作戦
- 4) 夏のエコライフキャンペーン
- 5) 冬もエコライフキャンペーン
- 6) 公共施設への太陽光発電導入

(2) 温室効果ガスの現状推計と将来予測

① 現状推計

2000 年度に枚方市域全体から排出されたCO₂（枚方市内で消費される電力に伴う排出を含む）は約 144 万トンと推定される（出典：環境自治体会議環境政策研究所）。部門別の内訳は、産業部門（製造業等）がもっとも多く約 42 万トンで全体の3割を占める。次いで家庭部門が約 40 万トンで3割弱を占める。業務（オフィス・商店等）部門は約 27 万トンで2割を占め、運輸部門（旅客）は約 23 万トンで16%を占めると推定された。また、運輸部門（貨物）が約 12 万トンと推定されるため、運輸部門の合計は約 35 万トンとなっている。

② 将来予測

2000 年以降の 10 年間で、温室効果ガス排出へ影響を及ぼす社会変化の主なものとしては、人口の変化、年代別人口の変化（少子化・高齢化）、世帯構成の変化、業務部門における活動の変化などが想定されるが、この 10 年間での変化を想定して、2010 年度における排出量の予測をおこなった。2010 年度における枚方市のCO₂排出量（BAU）は、予測の対象としなかった産業部門を 2000 年から不変とすると、約 165 万 3600 トンとなる、家庭及び業務（あわせて、いわゆる民生）部門が増加し続けることが予測された。

(3) 温室効果ガス排出量のシナリオ別削減見込み量の算定

CO₂ 排出量の増加が予想される民生部門家庭、民生部門業務について、CO₂ を削減する対策を想定し、その削減効果を算定した。現時点で想定しうる最大のCO₂削減効果は約 10 万 9000t となり、2000 年の家庭部門CO₂排出量に比べて 28%、2010 年の同部門のCO₂排出予測量に比べて 20%の削減が見込まれる。他の部門において追加的な対策がとられない場合でも、全部門合計に対し、2010 年において 2000 年の排出量比では 7.6%の削減となることが推定される。

一方、民生業務部門における削減量を最大限見込んだ場合の予測値は、2010 年のBAU排出量比 10.3%の削減となるが、それでも 2000 年に比べて 3.3%の増加となる。

また、運輸部門に関しては、市内事業者の協力を得て、比較的少ない費用で実効が期待される対策手法であるモビリティマネジメントをパイロット的に実施しており、統計的に有意な効果が認められた（詳細は資料編・モビリティマネジメント報告書を参照）。

(4) 削減目標達成のための重点的取り組み

以上の検討結果を踏まえ、市内で実効性ある温暖化対策のためのヒアリング等サンプル調査を実施、その調査に基づき、5つの重点的取り組みを提示した。

- ① 広域的な連携による省エネキャンペーン
- ② 枚方市内での省エネマイスター制度
- ③ みんなでつくろう「おひさま発電所」
- ④ 枚方市公共施設における省エネ基金の創設
- ⑤ 枚方市モビリティマネジメントの普及

(4) 計画の進行管理

本モデル計画の策定にあたって、検討協議会において進行管理の点に議論が多くあった。

①マクロデータによる進行管理

従来に引き続き、枚方市内で消費される電力、ガス等のデータを事業者から取得する。同時に、灯油・プロパンガス等の消費量についても関係事業者から取得できるよう努力することが必要である。

②重点取り組みの成果等マイクロデータによる進行管理

上記の市全体のデータ（マクロデータ）に加え、重点取り組みの成果（マイクロデータ）をCO₂削減量などで把握し、市全体の排出量に占める割合を算出することで、マクロデータとマイクロデータを組み合わせて評価することが重要である。

(5) 策定協議会の開催経過

	開催日	議事
第1回	平成17年10月25日	●策定協議会における検討内容、策定方針及びスケジュール ●枚方市域からの二酸化炭素排出量の現状及び推計 ●想定される温暖化対策とその効果について 等
第2回	平成17年11月22日	●枚方市域からの二酸化炭素（CO ₂ ）排出量の将来推計 ●温暖化対策の重点、実効性ある温暖化対策のためのヒアリング等サンプル調査について 等
第3回	平成18年2月15日	●二酸化炭素（CO ₂ ）排出量に関する目標設定の考え方 ●実効性ある温暖化対策のためのヒアリング等サンプル調査の進捗状況
第4回	平成18年3月29日	●民生部門（家庭・業務）の削減効果に関する検討 ●実効性ある温暖化対策のためのヒアリング等調査の結果 ●地域における温暖化対策促進手法と重点取り組みモデル 等

